



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー  
 コード番号 4922 URL <https://www.kose.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	332,995	9.8	52,408	8.3	53,976	11.3	37,004	20.9
2018年3月期	303,399	13.7	48,408	23.6	48,508	22.6	30,611	41.3

（注）包括利益 2019年3月期 36,427百万円（△1.3%） 2018年3月期 36,908百万円（49.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	648.71	—	18.8	18.9	15.7
2018年3月期	536.63	—	17.6	18.7	16.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	300,162	224,841	69.6	3,660.77
2018年3月期	270,370	198,607	68.1	3,227.07

（参考）自己資本 2019年3月期 208,823百万円 2018年3月期 184,083百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	32,989	△20,669	△10,426	64,264
2018年3月期	34,918	△10,369	△16,400	63,883

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	63.00	—	85.00	148.00	8,442	27.6	4.9
2019年3月期	—	85.00	—	95.00	180.00	10,267	27.7	5.2
2020年3月期（予想）	—	95.00	—	95.00	190.00		29.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	174,200	8.2	31,500	2.6	31,800	△2.5	20,900	△5.9	366.38
通期	352,000	5.7	54,000	3.0	54,700	1.3	37,100	0.3	650.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）高絲化粧品有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年 3月期	60,592,541株	2018年 3月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2019年 3月期	3,549,024株	2018年 3月期	3,548,828株
③ 期中平均株式数	2019年 3月期	57,043,584株	2018年 3月期	57,043,906株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	155,244	14.2	15,399	34.1	29,728	48.5	25,445	70.8
2018年3月期	135,893	12.8	11,481	38.0	20,021	33.3	14,893	47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	446.08	—
2018年3月期	261.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	166,430	119,441	71.8	2,093.87
2018年3月期	148,351	103,522	69.8	1,814.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 119,441百万円 2018年3月期 103,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## (a) 概況

セグメントの名称	2018年3月期		2019年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品事業	229,603	75.7	254,965	76.6	25,362	11.0
コスメタリー事業	71,323	23.5	74,632	22.4	3,308	4.6
その他	2,473	0.8	3,398	1.0	924	37.4
売上高計	303,399	100.0	332,995	100.0	29,596	9.8

区分	2018年3月期		2019年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	48,408	16.0	52,408	15.7	3,999	8.3
経常利益	48,508	16.0	53,976	16.2	5,467	11.3
親会社株主に帰属する当期純利益	30,611	10.1	37,004	11.1	6,393	20.9

当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、2018年度の経済産業省化粧品出荷統計（1月～12月）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加しました。また、当社グループが主に事業展開している海外経済につきましては、アジアでは各国で多少のバラツキはあるものの、総じてみれば緩やかに回復しており、米国では景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、当期より新たな中期経営計画「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」をスタートさせ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してきました。

当期における当社グループの業績につきましては、日本及びアジアでの販売が好調だった結果、売上高は前年同期比9.8%増の332,995百万円（為替の影響を除くと9.9%増）となり、6期連続で過去最高を更新しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は27.9%となりました。

利益につきましては、積極的な販売費の投入による増収効果に加え、一般管理費の効率的な運用等により、営業利益は52,408百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は53,976百万円（同11.3%増）となりました。また、中国生産子会社株式の売却益及びリンメルブランドのライセンス契約終了に伴う受取補償金等により、親会社株主に帰属する当期純利益は37,004百万円（同20.9%増）となり、いずれも過去最高となりました。

(b) セグメント別の状況  
化粧品事業

区分		2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	229,603	254,965	25,362	11.0
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	229,603	254,965	25,362	11.0
営業利益	百万円	46,382	51,401	5,018	10.8
営業利益率	%	20.2	20.2	—	—

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、国内外で過去最高の売上を記録した「コスメデコルテ」が牽引したことに加え、専門店チャンネルへの新業態提案を推進した(株)アルビオン、メイクブランドを中心に展開する米国タルト社が堅調に推移しました。プレステージ領域におきましては、国内では、薬用美白美容液や薬用シワ改善クリームを発売した高効能特化型ブランド「ONE BY KOSÉ」が大幅に伸長したほか、中価格帯の新スキンケアブランド「ルシュエリ」等の育成に取り組みました。海外では、重点グローバルブランドの販売が好調だった韓国と中国が業績を牽引するなど、アジア各国が伸長しました。また、国内外における免税チャンネルの売上も年間を通じて高成長が継続しました。これらの結果、当事業の売上高は254,965百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は51,401百万円（同10.8%増）となりました。

## コスメタリー事業

区分		2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	71,323	74,632	3,308	4.6
セグメント間の売上高	百万円	564	753	188	33.4
売上高計	百万円	71,887	75,385	3,497	4.9
営業利益	百万円	5,826	5,043	△782	△13.4
営業利益率	%	8.1	6.7	—	—

コスメタリー事業につきましては、コーセーコスメポート(株)が展開する日やけ止めブランド「サンカット」やボタニカルヘアケアシリーズ「サロンスタイル ビオリス」などが好調に推移したほか、セルフメイクブランド「ヴィセ」、ヘアケアブランド「ステイブーンノル ニューヨーク」、ネイルブランド「ネイルホリック」等も伸長しました。これらの結果、売上高は74,632百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は5,043百万円（同13.4%減）となりました。

## その他

区分		2018年3月期	2019年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	2,473	3,398	924	37.4
セグメント間の売上高	百万円	673	721	47	7.0
売上高計	百万円	3,147	4,119	972	30.9
営業利益	百万円	1,057	1,537	480	45.4
営業利益率	%	33.6	37.3	—	—

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は3,398百万円(前年同期比37.4%増)、営業利益は1,537百万円(同45.4%増)となりました。

## (C) 地域別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

	2018年3月期		2019年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
日本	227,889	75.1	240,202	72.1	12,313	5.4
アジア	35,232	11.6	51,474	15.5	16,241	46.1
北米	36,939	12.2	37,546	11.3	607	1.6
その他	3,338	1.1	3,772	1.1	434	13.0
売上高計	303,399	100.0	332,995	100.0	29,596	9.8

## &lt;日本&gt;

日本市場につきましては、企業活動テーマとして掲げる「お客さまにもっと近づく」の一環として、当社グループが展開する代表ブランドを結集した情報発信イベント「コーセー Beauty フェスタ」を全国主要都市で開催するなど、ブランドや流通チャネルの垣根を越えて新たなお客さまとの接点拡大に取り組んだ結果、主要な販売チャネルにおいてプラス成長となりました。

ハイプレステージ領域のブランドを中心に展開する百貨店チャネルにおいては、高付加価値ブランド「コスメデコルテ」が、スキンケア、ベースメイク、ポイントメイクなど主要カテゴリーで新規顧客を獲得したことに加え、既存顧客の育成も促進するなど、高成長が継続しました。また、プレステージ領域及びコスメタリー事業のブランドを中心に展開しているドラッグストアチャネルやGMSチャネルにおきましても、カウンセリング化粧品ブランド「インフィニティ」など、主力ブランドが概ね売上を拡大しました。スキンケアでは「ONE BY KOSÉ」や「ソフティモ」、メイクでは「ヴィセ」や「ネイルホリック」、ヘアケアでは「スティーブンノル ニューヨーク」や「サロンスタイル ビオリス」、日やけ止めでは「サンカット」などが特に好調に推移しました。

なお、インバウンド需要につきましては、2019年1月より中国で施行された電子商取引法の影響等で中国での転売を目的とした需要が大きく減少することが予想されましたが、個人観光客の需要が安定的に増加したことなどにより、前年と比べ増加しました。これらの結果、売上高は240,202百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

## &lt;アジア&gt;

アジア市場につきましては、各国における既存チャネルの育成に加え、免税店やEコマースなど新販路の開拓を強化することにより、インバウンド市場との連携を図るなど、グローバルかつボーダレスなお客さまづくりを推進した結果、事業展開しているほぼ全ての国と地域でプラス成長となりました。とりわけ、免税チャネルの成長が著しい韓国、Eコマースの高成長が継続した中国が引き続き好調に推移しました。また、今期は海外進出50周年を迎えた節目の年にあたり、初めての進出拠点である香港で記念式典を開催したほか、中国進出30周年式典の開催及びミレニアル世代をターゲットとした体感イベント「KOSÉ BEAUTY EXPO (CHINA)」を主要都市で開催しました。これらの結果、売上高は51,474百万円（同46.1%増）となりました。

## &lt;北米&gt;

北米市場につきましては、メイク市場における競争激化等の影響はあったものの、米国タルト社による専門店チャネル及びEコマースでの販売が堅調に推移した結果、売上高は37,546百万円（同1.6%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

その他の地域につきましては、米国タルト社による欧州や豪州でのEコマース等による販売が好調だった結果、売上高は3,772百万円（同13.0%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、足元では一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府による各種政策等の効果もあって、緩やかに景気回復していくことが期待されます。一方で、為替変動のリスクや世界経済の不確実性の高まり、各国における通商政策の影響など、先行きに留意すべき状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループは創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION 2026」をスタートさせ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は352,000百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は54,000百万円(同3.0%増)、経常利益は54,700百万円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は37,100百万円(同0.3%増)を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資は18,100百万円、減価償却費は10,100百万円を見込んでおります。

セグメントの名称	2019年3月期		2020年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	254,965	76.6	273,300	77.7	18,334	7.2
コスメタリー	74,632	22.4	74,700	21.2	67	0.1
その他	3,398	1.0	4,000	1.1	601	17.7
売上高計	332,995	100.0	352,000	100.0	19,004	5.7

区分	2019年3月期		2020年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	52,408	15.7	54,000	15.3	1,591	3.0
経常利益	53,976	16.2	54,700	15.5	723	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	37,004	11.1	37,100	10.5	95	0.3

※主要な為替レートにつきましては、110円/米ドル、3.6円/台湾ドル、16.7円/中国元、0.1円/韓国ウォンを想定しています。



## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は310.5%、当座比率は210.5%であり、前期末に比べそれぞれ12.5ポイントの増加、1.8ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ29,792百万円の増加となりました。現金及び預金の増加10,748百万円、受取手形及び売掛金の増加3,370百万円、有価証券の減少8,274百万円等により当座資産は5,844百万円増加し、たな卸資産の増加9,841百万円等によりその他の流動資産が12,277百万円増加いたしました。有形固定資産の増加8,885百万円、無形固定資産の減少714百万円、投資その他の資産の増加3,499百万円により固定資産が11,670百万円増加いたしました。

負債は、前期末に比べ3,557百万円の増加となりました。電子記録債務の増加3,236百万円、未払費用の増加1,293百万円、未払消費税等の減少1,240百万円等により流動負債が3,313百万円増加しました。固定負債は、リース債務の増加352百万円、役員退職慰労引当金の増加333百万円、退職給付に係る負債の減少517百万円等により244百万円の増加となりました。

なお、有利子負債残高は1,666百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	2018年3月期 (百万円)	2019年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,918	32,989	△1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,369	△20,669	△10,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,400	△10,426	5,974
現金及び現金同等物の増加額	8,261	380	△7,880
現金及び現金同等物期末残高	63,883	64,264	380

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より380百万円増加し64,264百万円（前年同期比0.6%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,989百万円の収入（同5.5%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益54,949百万円、非資金費用である減価償却費8,018百万円、たな卸資産の増加10,377百万円、売上債権の増加3,795百万円、その他の資産の増加1,388百万円、仕入債務の増加2,668百万円、その他負債の増加440百万円及び法人税等の支払い17,469百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,669百万円の支出（同99.3%増）となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入678百万円、有形固定資産の取得による支出15,191百万円、定期預金の純増に伴う支出2,659百万円、無形固定資産の取得による支出1,910百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,426百万円の支出（同36.4%減）となりました。主な要因は配当金の支払い10,189百万円等であります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率	%	68.3	63.2	66.3	68.1	69.6
時価ベースの自己資本比率	%	184.5	267.8	232.4	469.9	386.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	4,073.8	1,285.9	5,133.3	9,274.6	23,555.3

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円増配した普通配当95円を予定しております。2018年12月10日付で、1株につき85円の中間配当を実施しておりますので、年間配当は180円になります。

次期の配当につきましては、年間配当190円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを様々な販売チャネルを通じてお客様に提供する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首期末平均）×100

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION2026」を推進しております。

「VISION2026」では、売上高500,000百万円、営業利益率16%以上を経営目標とし、その実現に向けたロードマップとして、「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化（Phase I）」、「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求（Phase II）」、「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化（Phase III）」の3つのフェーズを経て、世界で存在感のある企業への進化を目指してまいります。

2019年4月からスタートする中期事業計画では、以下に掲げた基本戦略のもと、引き続き「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化（Phase I）」に取り組んでまいります。

なお、中長期的な見通しにつきましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期事業計画の見直し策定を行っております。2022年3月期においては、売上高395,000百万円、営業利益率16.0%、総資産事業利益率（ROA）18.0%以上、自己資本当期純利益率（ROE）16.0%以上を目指してまいります。

#### 「VISION2026」 3つのフェーズ

- ・Phase I：「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」（2018年4月～2021年3月）
- ・Phase II：「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」（2021年4月～2024年3月）
- ・Phase III：「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」（2024年4月～2027年3月）

#### 「VISION2026」 基本戦略

##### ① 3つの成長戦略

- 1) ブランドのグローバル展開加速
- 2) 独自性のある商品の積極的開発
- 3) 新たな成長領域へのチャレンジ

##### ② 2つの価値追求

- 1) よりパーソナルな顧客体験の追求
- 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求

##### ③ 3つの経営基盤

- 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
- 2) 事業環境変化に応じた人材獲得
- 3) 人材の育成と活躍できる環境づくり

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的として I F R S 適用の検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,637	94,385
受取手形及び売掛金	41,403	44,773
有価証券	8,274	—
商品及び製品	29,260	34,121
仕掛品	2,407	3,005
原材料及び貯蔵品	19,271	23,655
その他	2,913	5,383
貸倒引当金	△48	△83
流動資産合計	187,119	205,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,813	40,960
減価償却累計額	△20,961	△21,303
建物及び構築物(純額)	16,852	19,657
機械装置及び運搬具	16,078	17,012
減価償却累計額	△12,251	△12,299
機械装置及び運搬具(純額)	3,827	4,713
工具、器具及び備品	36,164	39,199
減価償却累計額	△30,357	△32,097
工具、器具及び備品(純額)	5,806	7,101
土地	16,555	17,566
リース資産	1,932	1,954
減価償却累計額	△1,314	△1,117
リース資産(純額)	618	837
建設仮勘定	4,351	7,020
有形固定資産合計	48,011	56,896
無形固定資産		
ソフトウェア	1,563	2,296
のれん	7,629	6,675
その他	7,190	6,697
無形固定資産合計	16,383	15,669
投資その他の資産		
投資有価証券	10,381	11,664
繰延税金資産	5,872	7,574
その他	2,850	3,361
貸倒引当金	△247	△245
投資その他の資産合計	18,856	22,355
固定資産合計	83,250	94,921
資産合計	270,370	300,162

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,534	9,764
電子記録債務	15,849	19,086
短期借入金	600	600
リース債務	227	228
未払金	13,725	14,371
未払費用	9,423	10,716
未払法人税等	7,865	7,661
未払消費税等	1,872	632
返品調整引当金	1,928	2,132
その他	1,767	913
流動負債合計	62,793	66,107
固定負債		
リース債務	484	837
役員退職慰労引当金	2,513	2,846
退職給付に係る負債	4,952	4,435
繰延税金負債	25	—
その他	993	1,094
固定負債合計	8,969	9,213
負債合計	71,763	75,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
利益剰余金	180,514	207,821
自己株式	△9,098	△9,102
株主資本合計	176,263	203,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,651	3,750
為替換算調整勘定	4,098	1,781
退職給付に係る調整累計額	70	△275
その他の包括利益累計額合計	7,820	5,256
非支配株主持分	14,523	16,018
純資産合計	198,607	224,841
負債純資産合計	270,370	300,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	303,399	332,995
売上原価	81,547	88,608
売上総利益	221,852	244,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,008	23,473
販売促進費	55,374	61,439
運賃及び荷造費	11,731	14,030
給料及び手当	45,420	48,383
退職給付費用	1,922	1,288
法定福利費	7,041	7,393
減価償却費	3,188	3,757
その他	28,755	32,211
販売費及び一般管理費合計	173,443	191,979
営業利益	48,408	52,408
営業外収益		
受取利息	196	513
受取配当金	74	137
特許実施許諾料	34	38
有価証券償還益	4	—
還付消費税等	382	—
為替差益	—	574
雑収入	328	455
営業外収益合計	1,020	1,720
営業外費用		
支払利息	5	2
有価証券償還損	—	10
不動産賃貸費用	4	4
支払手数料	10	13
投資事業組合運用損	—	87
為替差損	774	—
雑損失	127	33
営業外費用合計	920	151
経常利益	48,508	53,976
特別利益		
固定資産売却益	32	3
投資有価証券売却益	0	2
関係会社株式売却益	—	925
事業整理益	—	※ 796
特別利益合計	32	1,727
特別損失		
固定資産処分損	213	463
関係会社株式評価損	—	173
減損損失	79	108
その他	6	9
特別損失合計	299	754
税金等調整前当期純利益	48,242	54,949
法人税、住民税及び事業税	15,961	17,310
法人税等調整額	△1,246	△1,363
法人税等合計	14,715	15,946
当期純利益	33,526	39,002
非支配株主に帰属する当期純利益	2,914	1,997
親会社株主に帰属する当期純利益	30,611	37,004

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	33,526	39,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	97
為替換算調整勘定	168	△2,362
退職給付に係る調整額	1,023	△309
その他の包括利益合計	3,381	△2,575
包括利益	36,908	36,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,974	34,440
非支配株主に係る包括利益	2,934	1,986



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,388	157,205	△9,093	159,348
当期変動額					
剰余金の配当			△7,187		△7,187
親会社株主に帰属する当期純利益			30,611		30,611
自己株式の取得				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,388	△115		△6,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,388	23,308	△5	16,914
当期末残高	4,848	—	180,514	△9,098	176,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,462	3,915	△918	4,458	13,323	177,130
当期変動額						
剰余金の配当						△7,187
親会社株主に帰属する当期純利益						30,611
自己株式の取得						△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,189	182	989	3,361	1,200	4,562
当期変動額合計	2,189	182	989	3,361	1,200	21,476
当期末残高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	180,514	△9,098	176,263
当期変動額				
剰余金の配当		△9,697		△9,697
親会社株主に帰属する当期純利益		37,004		37,004
自己株式の取得			△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	27,307	△4	27,303
当期末残高	4,848	207,821	△9,102	203,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607
当期変動額						
剰余金の配当						△9,697
親会社株主に帰属する当期純利益						37,004
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	△2,317	△346	△2,564	1,495	△1,068
当期変動額合計	99	△2,317	△346	△2,564	1,495	26,234
当期末残高	3,750	1,781	△275	5,256	16,018	224,841

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,242	54,949
減価償却費	6,977	8,018
減損損失	79	108
のれん償却額	816	805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	166	333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,887	△1,147
その他の引当金の増減額(△は減少)	△68	199
固定資産処分損益(△は益)	181	459
受取利息及び受取配当金	△271	△651
支払利息	5	2
為替差損益(△は益)	213	△180
有価証券償還損益(△は益)	△4	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△925
関係会社株式評価損	—	173
投資事業組合運用損益(△は益)	—	87
事業整理益	—	△796
売上債権の増減額(△は増加)	△3,073	△3,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,375	△10,377
仕入債務の増減額(△は減少)	3,416	2,668
その他の資産の増減額(△は増加)	584	△1,388
その他の負債の増減額(△は減少)	3,744	440
その他	6	9
小計	48,817	49,041
利息及び配当金の受取額	262	622
利息の支払額	△5	△2
事業整理に伴う補償金の受取	—	796
法人税等の支払額	△14,156	△17,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,918	32,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,269	△32,232
定期預金の払戻による収入	30,065	29,573
有価証券の取得による支出	△565	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,674	520
有形固定資産の取得による支出	△9,939	△15,191
有形固定資産の売却による収入	15	95
無形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,910
投資有価証券の取得による支出	△111	△1,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	2
子会社株式の取得による支出	△185	△395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	678
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△62	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,369	△20,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△530	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△5	△4
配当金の支払額	△7,187	△9,697
非支配株主への配当金の支払額	△372	△492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,897	—
子会社の自己株式の取得による支出	△192	—
その他	△214	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,400	△10,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△1,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,261	380
現金及び現金同等物の期首残高	55,622	63,883
現金及び現金同等物の期末残高	63,883	64,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 事業整理益

当連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社のリンメルブランドのライセンス事業につきましては、2018年10月31日を以ってCoty Inc.とのライセンス契約を終了し、これに伴い、リンメルブランドの販売活動を行っておりました連結子会社である株式会社コスメディックの清算を決議しました。契約終了に伴う受取補償金から子会社清算損を差し引いた金額を事業整理益として計上しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった高絲化粧品有限公司の持分をすべて譲渡したことにより、高絲化粧品有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

なお、持分譲渡終了時までの損益計算書については連結しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,044百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,869百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他流動負債」が28百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,147百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,175百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスブリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・クリエ・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・エルシア・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・ステイブンノル ニューヨーク・ネイチャー アンド コー等があります。

## (2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,603	71,323	300,926	2,473	303,399	—	303,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	564	564	673	1,238	△1,238	—
計	229,603	71,887	301,490	3,147	304,637	△1,238	303,399
セグメント利益	46,382	5,826	52,208	1,057	53,265	△4,857	48,408

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,965	74,632	329,597	3,398	332,995	—	332,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	753	753	721	1,474	△1,474	—
計	254,965	75,385	330,351	4,119	334,470	△1,474	332,995
セグメント利益	51,401	5,043	56,444	1,537	57,982	△5,574	52,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26	78
各報告セグメントに配分していない全社費用	△4,883	△5,652
合計	△4,857	△5,574

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
227,889	35,232	36,939	3,338	303,399

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
240,202	51,474	37,546	3,772	332,995

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,227.07円	3,660.77円
1株当たり当期純利益金額	536.63円	648.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額	百万円	30,611	37,004
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額	百万円	30,611	37,004
普通株式の期中平均株式数	千株	57,043	57,043

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。